

2009年闘争

第3号(2009年1月28日)

金属労協

**J C 共闘ニュース**

全日本金属産業労働組合協議会(金属労協; IMF-JC) 発行人 若松英幸 編集 組織総務局  
〒103-0027 東京都中央区日本橋2-15-10宝明治安田ビル4F TEL 03-3274-2461 FAX 03-3274-2476 URL <http://www.imf-jc.or.jp>

**2009年闘争推進集会ひらく****J C 共闘の旗の下、闘争推進への意思結集図る**

2009年1月27~28日、都内・ホテルベルクラシック東京で

金属労協(IMF-JC)は、2009年1月27-28日、都内・ホテルベルクラシック東京で加盟産別・単組から約160名出席のもと、2009年闘争推進集会を開催した。2009年闘争に臨む金属労協の主張や、「各産別の取組み」状況や方針・姿勢について認識を深め、3月18日の集中回答日に向けて闘争推進への意思結集を図った。

冒頭挨拶の中で、西原議長は、2009年闘争を取り巻く情勢認識について述べると共に、2009年闘争の賃金引上げ要求について3つの視点から考え方を述べた。

次に、「日本経済の回復に向け果たすべき労働組合の役割」と題して、稲葉康生毎日新聞論説委員から講演を受けた。同氏は、未曾有の不況下での09年春闘について取り巻く経済状況や労使の主張点の特徴を述べると共に、注目を集める産別、単組の取組み状況について、雇用維持とベア、非正規雇用の問題にも言及した上、直面する春闘で目指すべきもの、また、格差問題や労働運動の再生策など労働運動の新たな課題について論及した。

続いて、「2009年闘争に臨む金属労協の主張」について米内頭二事務局次長が本部報告を行い、一日目を終了した。

2日目午前中は、若松英幸金属労協事務局長のコーディネーターの下、金属労協加盟5産別の書記長・事務局長をパネラーに迎えて、「2009年闘争における各産別の取組み」と題してパネル討論を行った。

**< 議長挨拶要旨 >****J C 共闘の旗の下、全力で取組み、社会的役割と責任果たそう**

金属労協議長 西原浩一郎

米国発の金融危機が実体経済に波及する中で、日本経済も極めて深刻な局面に立たされているという認識を持たなければならない。特にこれまで日本経済を主体的に牽引してきた金属・ものづくり産業は、内外需の急減、そして実体経済と大きく乖離をした円高の進行等による厳しい環境の中での2009年闘争の取組みとなる。

我々金属労協は、その状況をしっかりと直視しながら、今労働運動全体が果たすべき社会的役割とは何かについて真剣な討議を経て方針を確定してきた。その上で、2009年闘争において、全構成組織がJ C 共闘の旗の下で、全力で取組みを進めていこうという決意を固めてきた。

**労働運動が果たすべき社会的役割を踏まえ闘争方針を策定**

今回の金融危機を契機に、これまでの産業・企業・経済構造など様々な分野での「あり方」自体が見直されている、ある意味ではチャンスと言える。金融機能は健全な産業・企業社会を作るためには不可欠なものであるということを理解した上で、実体経済、特に日本の経済構造においては中核を担うものづくり・金属産業の重要性、また金属産業に焦点を当てたさらなる政策推進の重要性、そして金属産業が経済だけではなく様々な社会構造の中で果たしている大きな責任と役割などについて、認識を深める大きな機会になったのではないかと。問題は、労働組合がそのような状況を踏まえてどう行動していくのか、我々の姿勢をどう示して社会に訴えていくのかということである、職場での真摯な討議を通して今後の交渉体制を作っていくことが特に重要である。

また、我々労働組合は、職場を起点とする社会的勢力として、産業・企業の置かれた状況を踏まえた方針でなければ力となり得ないということは厳然たる事実である。しかし、もう一方でいわゆるミクロとマクロをつなぐ接点としての我々の役割をどう考えるのが、今次2009年闘争において我々自身に深く問われる闘争ではないか。

### 賃金引上げについての3つの視点

そういった状況の中で、金属労協が取り組む賃金引き上げについての考え方を3つの視点から整理をしてみた。

#### (1) 内外需バランスの取れた経済構造への転換のために

まず一点目は、日本経済を過度の外需依存の体制から内外需バランスのとれた経済構造に転換するという考え方のもと、そのために労働組合はどう主体的に行動するのかという視点だ。外需や設備投資といったこれまで日本経済を牽引してきた要素が総崩れの状況にある中、どう消費喚起をして景気の底割れを防ぐのか、そのための社会的使命が我々労働組合には課されているのではないか。内需拡大がなければ、非正規の方々の雇用を守り、雇用を創出するための経済構造には転換できない。その内需拡大をするための賃金引上げというのが第1の視点である。

#### (2) 働く者の暮らしを守るために～物価上昇に見合う要求を

2点目として、働く者の暮らしを守るという視点である。「生活防衛」という観点を我々は当然重視しなければならない。食料品を中心とする生活必需品を主として明らかに物価は上昇している。今回の物価上昇は、輸入する原材料価格や食料品の価格の高騰から来ており、いわゆる従来型の物価上昇ではないが、要因はどうあれ現実には物価上昇が家計に大きな影響を与えている現実を直視しなければならない。もし物価上昇に関わる賃金上の調整が行われないということになれば、労働価値の低下あるいは実生活の切り下げにつながる。今回経労委報告の中で、「物価は外生的要因であって、賃金決定の要素とはならない」という表記があるが、これは働く者の生活に対する経営側の責任の放棄だと言わざるを得ない。今回の要求においては、「物価の取り扱い」については、はっきりと我々のスタンスを示すことが求められている。金属労協としては、連合とも連動する形で、実質生活の維持を図るため、物価上昇に見合う要求を行うこととした。

#### (3) 人への投資こそ将来への展望を切り開く唯一の道

3点目として、人への投資という視点は引き続き重視すべきと考える。産業・企業ごとに取り組むべき課題、対処すべき問題が日々顕在化する中で、これらに対する経営諸施策に、生産性向上に努力しながら多様な課題にチャレンジしていく体制をどう築き上げるのが今回の交渉では問われている。また人への投資の優先順位を経営側がどのように位置づけるのかを我々は問わなければならない。人の意欲・活力こそが現状の危機を突破し、将来への展望を切り開く唯一の道だと考える。人への投資は将来に向けての生きた投資そのものだと確信する。

確かに企業の国際競争力は我々の生きるベースになるものだ。しかし企業のグローバル競争に闘う体制を作る母国である日本の雇用も消費も崩れたとしたならば、闘っていけるのだろうか。そのことを今回の交渉を通じて経営にしっかりと問うていかなければならない。

### ワーク・ライフ・バランスの推進について

もう3点ほど申し上げたい。

まず一つは、ワーク・ライフ・バランスの推進についてである。構造的な部分で将来を見据えた取り組みをしっかりと進めていく必要がある。総労働時間短縮の問題、特に08闘争で取り組んだ時間外労働割増率の引き上げについて、現時点では多くの単組で継続協議となっているが、労働基準法改正を踏まえ、あらためて置かれた状況を踏まえての各産別の方針に基づいた取り組みを進めなければならない。

### 産業別最低賃金への取組みについて～企業内最低賃金協定の締結と引き上げ

もう1点は産業別最低賃金への取組みについてである。金属労協の取組みは、産業別最低賃金の今後に対して決定的な影響を与える。産業別最低賃金を引き上げるための最も有効な手段は、企業内最低賃金協定の締結と引き上げにある。このことは、非正規労働者の方々も含めた公正な賃金水準を社会的に形成していくための我々の役割として、より積極的に取り組まなければならない。

### 労使交渉と平行して、政策制度要求の取組みが重要

今回の労使交渉と平行して、政策制度要求の取組みが重要になる。非正規の皆さんの雇止め等に対して、制度的な仕組みやその他の様々な問題の中で、社会的・公的サポートの仕組みをどう作るのか。JCとしても12月には厚生労働大臣に対し非正規労働者の雇用情勢の悪化に対する緊急要請を行い、さらに2月の中旬をめどにして、非正規の方々に対するセーフティーネットの強化と同時に、雇用の維持・創出に向けての様々な政策・制度上の取り組みをについて現在検討を進めている。

今次闘争、集中回答日は3月18日になる。交渉が厳しいことは言うまでもなく想定するところだが、労働運

動としての使命、また J C がこれまで作り上げてきた社会・産業・生活に対する我々の責任の考え方をベースにし  
ながら、精一杯の取り組みを全体で進めていきたい。

## <パネルディスカッション要旨>

### (1) 産業・企業状況について

#### (自動車総連 相原事務局長)

- ・国内海外ともに一気に市場収縮している。海外生産能力を高めた矢先での収縮に、(生産と需要の) ギャップが最大化しているのが現状である。
- ・業績予測は自動車各社とも下方修正が相次いでいる。円高の影響も大きい。

#### (電機連合 泉田書記長)

- ・2008年11～12月にかけて予想を大幅に超えて業績が悪化した。第3四半期業績発表時には、通期業績見込みの大幅な下方修正が予想される。半導体を中心に市場が悪化している。
- ・2001年(I Tバブル崩壊)に匹敵するような状況である。I Tバブルが崩壊した01～02年は、比較的好調だった自動車をはじめとする好調産業に応援要員を出すなどして何とか乗り切ってきた。今回は自動車も不況に苦しんでおり、そのようなことはできない。

#### (J A M 齊藤書記長)

- ・自動車や電機と同様に、J A M傘下企業の業績は非常に厳しい状況である。
- ・J A M雇用動向調査(08年10～12月実施)によれば、雇用調整の提案が478件あった。これは01年に匹敵する、あるいは超える状況である。今回の調査結果の特徴は、非正規の雇い止めがそのほとんどを占め、また一時休業や教育訓練が多くなっている。
- ・原材料価格の高騰等により、売上が上がっても利益につながらない悩みを抱えていた中での急激な売上減少により、一気に雇用調整局面に入ったと認識している。

#### (基幹労連 神津事務局長)

- ・産業間・産業内での状況のばらつきが非常に大きい。今回の影響が出ているところでは、その影響は大きく急激で、全く先の見通しが立たず、計画が作れない状況である。
- ・鉄鋼部門においては、電炉・特殊鋼・二次加工等については減産幅大きい、高炉は相手先にもよるが減産・在庫調整局面にある。ここ最近の急激な生産量の伸びに対する調整局面だと認識している。船重部門においては、造船は、中国韓国のようにキャンセルは出ていないが、受注は急減している。非鉄部門においては、資源インフレの局面から一気に価格・量の両面で悪化。評価損の影響も大きい。

#### (全電線 海老ヶ瀬書記長)

- ・銅電線の需要急減、最低だった02年度水準まで落ち込むことが懸念される。非電線部門については出荷単価の下落の影響が大きい。
- ・下期は部門横断的に出荷急減。操業状況は上期の6～7割程度。業績見通しも大変厳しくなることが予想される。

### (2) 2009年闘争に向けて(要求の意義、決意など)

#### (自動車総連 相原事務局長)

- ・今回の要求の意義について、今までとは違う重みがあるのだということを職場と100%共有しておくことが重要である。ミクロの事情は色々あるが、今回の要求を通じて新しい経済・社会システムを作るということをしっかり伝えたい。
- ・ごく一部を除き、メーカー組合は自動車総連の方針に則り要求を組む。また部品・販売部門についても非常に厳しい業況の中、自動車総連全体がまとまって共闘を組むと思っている。
- ・本年の一時金闘争は、業績ベースで考えれば非常に低くなってしまふ。狙える単組はいろいろなスキームを駆使しながら高めいっばいを狙い、最低でも5カ月を基本とする取り組みを進めていく。
- ・需要を高めていく取り組みを政労使一体となって進めていかなければならない。

#### (電機連合 泉田書記長)

- ・賃金改善によって可処分所得を増やし、消費支出を伸ばして経済を回復させ、企業業績も回復させて雇用を増やすという循環を作る決意は、急激な業績悪化を受けて要求案が高すぎるという声もあるが、変えるつもりはないし、変えるべきではない。
- ・割増率の取り組みは、09年闘争においては産別基準到達闘争で行う。法改正に対応した平日45時間超・休日50%の取り組みは、2010年闘争で取り組む。
- ・2009年11月に緊急雇用対策本部を設置して、個別の指導を含めて行っている。
- ・難しい時代だからこそ統一闘争にこだわる。それによって今までの闘争を超える闘争が作れるのではないかと考えている。深刻にならずに、真剣に今次闘争を闘っていきたい。

**(JAM 齊藤書記長)**

- ・中小の賃金を底上げしていくという取り組みは不変である。まずは自社の賃金実態・水準をしっかりと分析することが必要である。
- ・内需主導型経済への転換を図ることが底支えの観点からも極めて重要である。雇用か賃金かの二者択一ではない。
- ・物価上昇は実質賃金の低下であるから、生活目減り分の確保は労働組合の役割である。組織されている労働者がはっきりとした意思表示をする必要がある。
- ・雇用対策本部を作り、初動段階からきめ細やかな対応をしていく。
- ・政策的に補修を中心とした公共インフラに公的投資をしていくことも必要。

**(基幹労連 神津事務局長)**

- ・2年サイクルの考え方、好循環の考え方、人への投資の考え方を一体化して取り組んできた。これまでの間真摯な議論を積み上げてきた中で、「大幅な」状況変化がない限り、労使双方ともにサイクルを崩す考えはない。
- ・時間外労働割増率については、①労働時間短縮実績の確認②猶予措置対象（300人以下）の単組も含め産別一体となった取り組みを行う③45時間超の部分も含め、政省令が出された段階で速やかに労使協議を行う、ことを経営に申し入れることとした。具体的な取り組みは春以降の取り組みとなる。

**(全電線 海老ヶ瀬書記長)**

- ・産業内での業績格差が顕著である。しかし経済を自立的発展できる体質へと変化させることも踏まえ、すべての単組がまとまって闘える方針とした。
- ・具体的要求水準については、物価動向や世間水準などを十分に勘案し、賃金増額の前原資としての金額を申し合わせしている。

以上